

日本印刷産業連合会

業界初の印刷産業向け ISO14001 (環境マネジメントシステム) への取組み

日本印刷産業連合会は、「グリーンプリンティング、(GP) 認定工場によるISO14001認証取得事例発表会」を5月11日に日本印刷会館で開催し、約70名が出席した。

日印産連と日本フォーム印刷工業連合会は共同で、印刷業界の環境自主認定基準であるGP認定と、グローバル規格のISO14001認証(改訂2015年版)を有機的に融合させるスキームを開発した。業界基準をISO認証(2015年版)に活用した事例として、世界初の取り組みとして注目される。

今回は、パイロットモデル企業として実証実験に参加してきた、フォーム工連所属の木万屋商会(朝日健之社長)がISO14001認証取得することになったので、朝日社長が取り組みについて報告した。

日印産連の福島薫常務理事が事業概要を説明。また、今回に事業で審査機関として携わったアイ・シー・エルの藤木廣光東京営業支社長が、GP認定とISO14001の融合審査の実際とポイントについて解



福島常務理事

説。日印産連GP認定事務局の殖栗正雄氏が融合化事例の総括を行なった。

新たな融合スキームを利用した効率的な取り組みに向けて細かい検証が必要ではあるが、GP認定とISO14001の同時取得が可能であると実証されたことで、今後、印刷会社の環境対応において選択肢が広がったことになり、活用の仕方次第で取得に関する負担の軽減、競争力の強化につなげることができる。

なお、当日は認証式も行われ、アイ・シー・エルから木万屋商会に対してISO14001認証書が手渡された。

GP認定工場は現在、352工場に達している。このうち、ISO14001認証を取得しているのは97工場。しかし、ISO14001による環境マネジメントシステムとの両立の難しさなどがネックとなっていた。

そこで日印産連では、ISO14001の2015年版改訂を機に、GP認定制度とISO14001を両立する有機的な仕組みを目指し、フォーム工連の協力を得て、昨秋からISO14001との融合スキームによる実証研究を進めてきた。パイロットモデル企業は、GP認定を取得済みの企業としてフォーム工連会員企業である木万屋商会に依頼した。

同社は2012年6月に市川工場がGP認定を受けた。2014年5月にはISO9001認証を取得し、この時に社員の半数近くがISO9001の内部監査員の資格を取得している。

今回、ISO14001(2015年版)に取り組むにあたっては、ISO14001の理解とともに、改訂版対応として、ISO14001内部監査員のスキル



事例発表会会場



認証式



木万屋商会 朝日社長



アイ・シー・エル 藤木氏

アップ研修も行なった。

認証取得に向けて、今年1月23日の第1回から、3月19日の第7回まで認証取得セミナーを実施、本審査を4月6日・7日に受審した。トップ以下社員全員が参加し、同じレベルで環境マネジメントシステムの理解に努めた。コンサルタント会社の助力も大きかった。

朝日社長は、「これまでGP事務局のメンバーだけが環境対策に取り組んでいたが、今回のISO14001の取り組みで、社員全員が環境を意識するきっかけとなった。今後の課題として、「GPで培ったベースをフル活用する必要がある。そのためには、GP資料の一部内容の見直しや、マニュアルの変更が必要。また、コンサルタントを活用する価値は十分あるが、1社では費用負担が大きい。そこで、複数社で依頼する方法などを団体として検討してほしい。GPとISO、ダブル取得にかかる費用や時間も課題だ。同時に審査を受けられるよう完全融合することが望ましい」と話した。結びに、「日印産連の中に、印刷関連企業に特化したGPとISO14001を融合する独自の審査機関ができることを切に望む」ことを要望した。

アイ・シー・エルの藤木氏は、具体的な図式を示しながら、ISO14001のスキームのどこにGP認定の項目を対応させ、当てはめることができるかを解説。

全員が共通理解の下に進めた木万屋商会の取り組みを高く評価した。取得にかかる費用については、「コストと捉えるのではなく、ぜひ投資と前向きに捉えてほしい」とコメントした。

日印産連の殖栗氏は、GP認定をよく知る立場からISO14001へのGP認定制度の取込みについて解説した。

今後、GP認定事務局から行う情報提供の案としては次の3つを示した。

- ・GP認定様式に準じたISO用様式や手順書の提供。
- ・ISOに準じたGP認定基準の解説資料の提供。
- ・ISO取得等のための説明会、コンサルティングの提供。

また、審査体制に関わる今後の検討項目としては、木万屋商会からも出された要望を汲み取る形で、融合するためのツールやシステムの提供／低価格でのコンサルティング提供／割安な費用体系/同時審査の実現などを挙げた。

殖栗氏は、「パイロット事業などの実績を積み重ねながら、融合した体制を構築していく。印刷会社の皆さまにも、相乗効果を得るために融合スキームでの取得を検討いただき、印刷業界全体の活動として盛り上げていきたい」と抱負を述べた。